様式第２号（第７条第１項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

申請者の名称　代表者氏名（注１）　　　殿

 　 　　　　　　　　総務大臣 印

平成 年度情報通信技術利活用事業費補助金交付決定通知書

 平成 年 月 日付け 第　 号で申請のあった平成 年度情報通信技術利活用事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「法」という。）第６条第１項の規定により下記のとおり交付することに決定したので、法第８条の規定により通知する。

記

１　補助事業の区分

２ 補助金の交付の対象となる補助事業の内容は、

□　申請書に記載されたとおりとする。

□　一部修正の上、別紙（別紙の第１:東北地域医療情報連携基盤構築事業、別紙の第２:ＩＣＴ地域のきずな再生・強化事業、別紙の第３:被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業、別紙の第４:被災地域ブロードバンド基盤整備事業、別紙の第５: スマートグリッド通信インタフェース導入事業、別紙の第６: 災害に強い情報連携システム構築事業、別紙の第７:自治体クラウド導入事業）のとおりとする。

３ 補助金の交付決定額は、 金 ， 千円とする。

４ 内訳は次のとおりとする。（注２）

 　 　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額 |
| 設備費 |  |
| 企画・開発費 |  |
| 合計 |  |

５ 補助金の交付条件（注３）

　○補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成１２年総理府・郵政省・自治省令第６号）並びに情報通信技術利活用事業費補助金交付要綱（以下、「交付要綱等」という。）の規定に従わなければならない。

　○補助事業の完了後に支払う補助金の額は、実績報告書を交付要綱等に基づき審査した上で確定させるものとする。

　○（ＩＣＴ地域のきずな再生・強化事業の場合）補助事業者は、補助事業を継続して運営できる体制の確保に努めるものとする。

　○（被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業の場合）補助事業者は、間接補助事業者に個人情報管理体制に関する規程を提出させ、その写しを大臣に提出しなければならない。

　○（災害に強い情報連携システム構築事業の場合）補助事業者は、交付要綱第３条（６）アの事業を実施する場合には、事業完了後、当該事業に係る仕様書の写しを大臣に提出しなければならない。

　○（被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業の場合）補助事業者は、間接補助事業者に補助金を交付するときは、次の条件を付さなければならない。

　　・被災地就労履歴管理システム構築事業を行う間接補助事業者は、当該事業の実施に当たって、個人情報の適正な管理を図ること。

・被災地就労履歴管理システム構築事業を行う間接補助事業者は、当該事業の実施に当たって、土木、建設等の労働者やその雇用主にとって、過度の負担とならないように配意すること。

（注１）連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長　　　　　　　　　」

と記載する。

（注２）東北地域医療情報連携基盤構築事業（イ　法人又は協議会等に助成するもの）、被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業、スマートグリッド通信インタフェース導入事業（イ　法人又は協議会等に助成するもの）の場合は、以下のように記載する。

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額 |
| 助　成　費 |  |

（注３）交付要綱第７条第２項の規定に基づき、その他必要な条件を付す場合がある。

別紙

第１　東北地域医療情報連携基盤構築事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 | （注１） |
| 補助事業の内容 |  |
| 補助事業の目的 |  |
| 実施地域 |  |
| 開始予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率）（注２） | 事 業 費 |
|
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

（注１）連携主体にあっては、

　　　（例）「　連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長名　　　　　　　　　 　」

と記載する。

（注２）法人又は協議会等に助成を行う事業の場合は、以下のように記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
|
| 助成費 |  |  |

第２　ＩＣＴ地域のきずな再生・強化事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 | （注） |
| 補助事業の目的 |  |
| 補助事業の内容 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
|
| 設備費（注３） |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

（注）連携主体にあっては、

　　　（例）「　連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長名　　　　　　　　　 　」

と記載する。

第３　被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 | （注） |
| 補助事業の内容 |  |
| 開始予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事　業　費 |
| 助　成　費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

（注）連携主体にあっては、

　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長名　　　　　　　　　　　　」

と記載する。

第４　被災地域ブロードバンド基盤整備事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 | （注） |
| 施設の設置場所 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の目的補助事業の概要 |  |

　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事　業　費 |
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

（注）連携主体にあっては、

　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長名　　　　　　　　　　　　　」

　　　と記載する。

第５　スマートグリッド通信インタフェース導入事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 |  |
| 補助事業の内容 |  |
| 開始予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率）（注） | 事 業 費 |
|
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

（注）法人又は協議会等に助成を行う事業の場合は、以下のように記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
|
| 助成費 |  |  |

第６　災害に強い情報連携システム構築事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 | （注） |
| 補助事業の概要 |  |
| 開始予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備 考 |

（注）連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　市町村長名　　　　　　　　　」

と記載する。

第７　自治体クラウド導入事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 | （注１） |
| 補助事業の内容 |  |
| 開始（予定）日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
| 経費区分 | 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |
| 合計 |  |  |

|  |
| --- |
| 備 考（注２） |

（注１）連携主体にあっては、

　　　（例）「　連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長名　　　　　　　　　 　」

と記載する。

（注２）連携主体にあっては、補助事業を行う連携主体を構成する各市町村ごとの金額を記載する。

様式第３号（第８条第２項関係）

番　　　　　　号

年　　月　　日

 総務大臣 殿

　　　　補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　印

平成 年度情報通信技術利活用事業費補助金交付申請取下げ届出書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度情報通信技術利活用事業費補助金については、同交付の決定内容又は交付の決定に付された条件のうち、下記の事項について不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第９条第１項の規定により、同補助金 ， 千円の交付申請（平成 年 月 日付け 第 号）を取り下げます。

記

１　補助事業の区分

２　不服のある交付決定の内容又は交付の決定に付された条件

３　理由

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

と記載すること。

様式第４号（第９条第１項関係）

番 号

年 月 日

 総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　　　　　印

平成 年度情報通信技術利活用事業費補助金補助事業の変更承認申請書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度情報通信技術利活用事業費補助金補助事業の一部を変更する必要があるので、情報通信技術利活用事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の区分

２ 変更事項及びその内容（注２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更前 | 変更後 |
| 内容 |  |  |  |
| 経費の配分 | 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |
| 合計 |  |  |

３ 変更を必要とする理由

４ 変更が補助事業に及ぼす影響

５　添付書類

　　補助事業の対象となる事業の概要（添付書類　様式第１号関係）及び当該事業に係る積算内訳を変更前及び変更後のものを対比して記載した資料

６ 交付の申請時に、消費税仕入控除税額を減額して申請した場合であって、補助金交付決定の通知を受けた後において、補助事業の内容又は経費の配分を変更（軽微な場合を除く。）しようとするときは、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

 　交付を受けようとする補助金の額　　金　　　　， 千円

 　補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

と記載すること。

（注２）東北地域医療情報連携基盤構築事業（イ　法人又は協議会等に助成するもの）、被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業、スマートグリッド通信インタフェース導入事業（イ　法人又は協議会等に助成するもの）の場合は、以下のように記載すること。

（千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変　更　事　項 | 変　更　前 | 変　更　後 |
| 内容 |  |  |  |
| 助　成　費 |  |  |

様式第５号（第９条第３項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　殿

 　 　総務大臣 印

平成 年度情報通信技術利活用事業費補助金交付決定変更通知書

 平成 年 月 日付け 第　 号で申請のあった平成 年度情報通信技術利活用事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「法」という。）第１０条第１項の規定により下記のとおり変更承認し、交付することにしたので、法第１０条第４項の規定に基づき通知する。

記

１　補助事業の区分

２ 補助金の交付の対象となる事業の内容は、

□　変更承認申請書に記載されたとおりとする。

□　一部修正の上、別紙（別紙の第１:東北地域医療情報連携基盤構築事業、別紙の第２:ＩＣＴ地域のきずな再生・強化支援事業、別紙の第３:被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業、別紙の第４:被災地域ブロードバンド基盤整備事業、別紙の第５: スマートグリッド通信インタフェース導入事業、別紙の第６: 災害に強い情報連携システム構築事業、別紙の第７:自治体クラウド導入事業）のとおりとする。

３ 補助金の交付決定額は、 金 ， 千円とする。

　　（本変更承認前の交付決定額は、　　金　　，　　　　千円）

４ 内訳は次のとおりとする。（注２）

 　 　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額 |
| 設備費 |  |
| 企画・開発費 |  |
| 合　　　計 |  |

５ 補助金の交付条件（注３）

　○補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成１２年総理府・郵政省・自治省令第６号）並びに情報通信技術利活用事業費補助金交付要綱の規定に従わなければならない。

○（ＩＣＴ地域のきずな再生・強化事業の場合）補助事業者は、補助事業を継続して運営できる体制の確保に努めるものとする。

　○（被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業の場合）補助事業者は、間接補助事業者に個人情報管理体制に関する規程を提出させ、その写しを大臣に提出しなければならない。

　○（災害に強い情報連携システム構築事業の場合）補助事業者は、交付要綱第３条（６）アの事業を実施する場合には、事業完了後、当該事業に係る仕様書の写しを大臣に提出しなければならない。

　○（被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業の場合）補助事業者は、間接補助事業者に補助金を交付するときは、次の条件を付さなければならない。

　　・被災地就労履歴管理システム構築事業を行う間接補助事業者は、当該事業の実施に当たって、個人情報の適正な管理を図ること。

・被災地就労履歴管理システム構築事業を行う間接補助事業者は、当該事業の実施に当たって、土木、建設等の労働者やその雇用主にとって、過度の負担とならないように配意すること。

（注１）連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長　　　　　　　　　」

と記載すること。

（注２）東北地域医療情報連携基盤構築事業（イ　法人又は協議会等に助成するもの）、被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業、スマートグリッド通信インタフェース導入支援事業（イ　法人又は協議会等に助成するもの）の場合は、以下のように記載する。

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額 |
| 助　成　費 |  |

（注３）交付要綱第７条第２項の規定に基づき、その他必要な条件を付す場合がある。

別紙

第１　東北地域医療情報連携基盤構築事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 |  |
| 補助事業の内容 |  |
| 補助事業の目的 |  |
| 実施地域 |  |
| 開始予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率）（注） | 事 業 費 |
|
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

（注）法人又は協議会等に助成を行う事業の場合は、以下のように記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
|
| 助成費 |  |  |

第２　ＩＣＴ地域のきずな再生・強化事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 |  |
| 補助事業の目的 |  |
| 補助事業の内容 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
|
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

第３　被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 |  |
| 補助事業の内容 |  |
| 開始予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事　業　費 |
| 助　成　費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

第４　被災地域ブロードバンド基盤整備事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 |  |
| 施設の設置場所 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の目的補助事業の概要 |  |

　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事　業　費 |
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

　第５　スマートグリッド通信インタフェース導入事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 |  |
| 補助事業の内容 |  |
| 開始予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率）（注） | 事 業 費 |
|
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

（注）法人又は協議会等に助成を行う事業の場合は、以下のように記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
|
| 助成費 |  |  |

第６　災害に強い情報連携システム構築事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 |  |
| 補助事業の概要 |  |
| 開始予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備 考 |

第７　自治体クラウド導入事業

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 |  |
| 補助事業の内容 |  |
| 開始（予定）日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
| 経費区分 | 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |
| 合計 |  |  |

|  |
| --- |
| 備 考 |

様式第６号（第９条第４項関係）

番 号

年 月 日

 総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　　　　　印

平成 年度情報通信技術利活用事業費補助金補助事業中止（廃止）承認申請書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度情報通信技術利活用事業費補助金補助事業を中止（廃止）したいので、情報通信技術利活用事業費補助金交付要綱第９条第４項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の区分

２　中止（廃止）する事業内容

３ 事業を中止（廃止）する理由

４ 経費の支出額内訳（注２）

 　 （千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 既施工等部分額 | 未施工等部分額 | 合　　　計 |
| 設備費 |  |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

５ 事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

 (1) 中止期間 年 月 日 ～ 年 月 日

 (2) 完了予定日 年 月 日

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　と記載すること。

（注２）東北地域医療情報連携基盤構築事業（イ　法人又は協議会等に助成するもの）、被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業、スマートグリッド通信インタフェース導入事業（イ　法人又は協議会等に助成するもの）の一部を中止（廃止）する場合は、以下のように記載すること。

（千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 既施工等部分額 | 未施工等部分額 | 合　　　計 |
| 助　成　費 |  |  |  |

様式第７号（第１０条関係）

番 　　 号

年 月 　 日

 総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　　　　　印

平成 年度情報通信技術利活用事業費補助金補助事業事故報告書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成　　年度情報通信技術利活用事業費補助金に係る補助事業について、下記の事故が発生したので、情報通信技術利活用事業費補助金交付要綱第１０条の規定により報告します。

記

１　補助事業の区分

２ 事故の内容及びその原因

３ 補助事業の現在の進捗状況

４ 現在までに要した経費

５ 事故に対してとった措置

６ 補助事業の遂行及び完了の予定

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　と記載すること。